

1 背景 (P.1～4)

- 最終処分場、清掃工場の更新を見据えて、ごみ処理システムを再構築することとした。
- 建設費に係る市場価格の高騰や電力系統の空き容量不足などの多くの課題に直面し、基本構想において整理した内容での施設整備の見通しが立たないことから、実現可能なごみ処理施設整備に向けた基本的な方向性を整理する。

検討経過	
H29.6	旭川市最終処分場整備基本構想策定
H31.4	旭川市清掃工場整備基本構想策定
R1.10～R2.2	廃棄物エネルギーを活用した電気の自営線供給等に係る実現可能性調査の実施
～R2.9	施設整備の方向性の整理（市場調査等）
～R2.9	一般送配電事業者との協議、接続検討（回答）
R3.1	ノンファーム型接続の受付開始

2 各施設整備に係る課題 (P.5～8)

最終処分場	
- 廃プラスチック類の焼却や粗大ごみ等の破碎選別の有無が施設規模等に影響 - 必要容量が大きくなると、覆蓋型での整備が困難	
清掃工場	
- 電力系統への接続が困難であったため、一般送配電事業者との協議と並行して、自営線による電力供給等の代替案の検討を実施 - 調査検討に時間を要し、スケジュールが遅延	

3 状況の変化 (P.9～10)

- 市場価格の高騰により、建設費の総額が約60億円も増加
- 整備スケジュールの見直しにより、2施設の工期が重複

概算建設費の比較			
焼却施設	303t/d	約237億円(税抜) 約256億円(8%税込)	→ 約268億円(税抜) 約295億円(10%税込)
破碎選別施設	36t/5h	約29億円(税抜) 約31億円(8%税込)	→ 約45億円(税抜) 約50億円(10%税込)
最終処分場	約16万㎡、覆蓋型、下水道放流	約50億円(税抜) 約54億円(8%税込)	→ 約63億円(税抜) 約69億円(10%税込)
計		約316億円(税抜) 約341億円(8%税込)	→ 約376億円(税抜) 約414億円(10%税込)

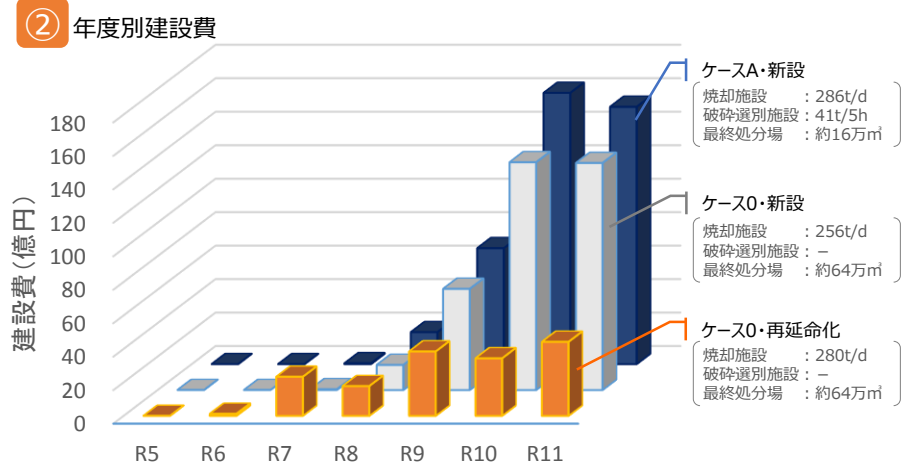
整備スケジュールの見直し											
【当初】	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
清掃工場		基本計画	設計		建設工事						
最終処分場	用地選定・地域協議				基本計画		設計		建設工事		

【見直し】	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
清掃工場			基本計画	設計	建設工事						
最終処分場			用地選定 地域協議		基本計画		設計		建設工事		

4 影響の確認、総合評価 (P.11～18)

(1) ごみ処理システムに係る比較評価及び年度別建設費の確認

(税込・括弧内は市負担額)					(税込・括弧内は市負担額)	
	ケース0・新設	ケースA・新設	①	②	ケース0・再延命化	②
建設費	約348億円(約164億円)	約405億円(約187億円)			約159億円(約75億円)	
焼却施設	約250億円(約117億円)	約279億円(約130億円)			約61億円(約28億円)	
破碎選別施設	—	約57億円(約23億円)			—	
最終処分場	約98億円(約47億円)	約69億円(約34億円)			約98億円(約47億円)	
収集運搬費(20年)	約137億円(約137億円)	約132億円(約132億円)				
維持管理(20年)	約225億円(約225億円)	約227億円(約227億円)				
売電収入(20年)	約▲62億円(約▲62億円)	約▲85億円(約▲85億円)				
合計	約648億円(約464億円)	約679億円(約461億円)	①			



- ① 最終処分場基本構想で整理したごみ処理システムの比較評価への影響を確認した。
- ごみ処理システム全体の市負担額では「ケースA・新設」の優位性を確認
 - 建設費では「ケース0・新設」の優位性を確認
- ② ごみ処理システムのケースごとに年度別建設費への影響を確認した。
- 「ケースA・新設」は、工事終盤(R10・R11)に建設費が集中
 - 「ケース0・新設」は、ケースA・新設より建設費が低く抑えられる。
 - 「ケース0・再延命化」は、単年度の建設費のピークが3分の1以下に抑制

(2) 総合評価

- 市場価格の高騰
 - 電力系統の空き容量不足の課題解決等に時間を要し、次期清掃工場の整備スケジュールが遅延
 - 整備スケジュールの変更・延長が困難
 - 2施設の工期が重複
- 上記の状況変化や年度別建設費の確認結果を踏まえ、適正なごみ処理体制を維持できるよう、ごみ処理施設整備の基本的な方向性を「ケースA・新設」から「ケース0・再延命化」に見直す。
- 清掃工場については、事業のリスクや財政的な負担を回避するため、破碎・選別施設の導入を見送り、近文清掃工場の再延命化を基本とする。
 - 最終処分場については、現行の埋立対象物に合わせた施設整備とし、構造形式はオープン型を基本とする。
- ※ 汚れたプラスチック製容器包装の焼却処理への移行など、近文清掃工場の処理能力の範囲内で対応可能な最終処分量の抑制及び最終処分場周辺環境への負荷の低減に向けた取組を検討する。
 ※ 当初目指していたごみ処理システムの再構築については、近文清掃工場の再延命化期間終了後を見据えて、ごみ処理に係る国際的な動向や社会情勢を注視しながら、減量化・資源化に資する取組も含めて、より経済的かつ効果的なごみ処理システムとなるよう、引き続き調査検討を進める。

5 まとめ（ごみ処理施設整備の方向性及び整備スケジュール） (P.19～22)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
清掃工場			診断・計画						
最終処分場	用地選定 地域協議		基本計画		設計			建設工事	